



うわじま 市議会だより

平成27年

(2015)

第 **38** 号

2月1日



津島町での冬の風物詩「岩松川のしらうお漁」

12月定例会の日程

(12月)

- 3日 本会議 (開会、理事者提案説明)
- 10日 本会議 (一般質問)
- 11日 本会議 (一般質問、議案質疑、委員会付託)
- 15日 委員会 (総務委員会、厚生委員会)
- 16日 委員会 (教育環境委員会、産業建設委員会)
- 19日 本会議 (委員長報告・質疑・討論・表決、閉会)

一般会計補正予算 2,339万6千円を可決 累計443億6,502万5千円

平成25年度宇和島市「公営 企業会計」並びに「一般会計 及び特別会計」決算を認定

もくじ

- 12月定例会議決結果・意見書・請願陳情 … 2
- 一般質問 …………… 3～12

第47回宇和島市議会定例会議決結果一覧表

意見書

請願陳情

番 号	件 名	議決結果
認定第1号	平成25年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	認 定
認定第2号	平成25年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	
専決第22号	平成26年度宇和島市一般会計補正予算（第3号）	承 認
議案第79号	宇和島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第80号	宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第81号	宇和島市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例	
議案第82号	宇和島市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	
議案第83号	宇和島市立学校設置条例の一部を改正する条例	
議案第84号	宇和島市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例	
議案第85号	宇和島市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例	
議案第86号	宇和島市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	
議案第87号	宇和島市国民健康保険条例の一部を改正する条例	
議案第88号	宇和島市指定地域密着型介護老人福祉施設の入所定員及び指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案第89号	宇和島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	
議案第90号	平成26年度宇和島市一般会計補正予算（第4号）	
議案第91号	平成26年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	
議案第92号	平成26年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	
議案第93号	平成26年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第2号）	
議案第94号	平成26年度宇和島市土地取得事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第95号	平成26年度宇和島市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第96号	平成26年度宇和島市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第97号	平成26年度宇和島市病院事業会計補正予算（第1号）	
議案第98号	平成26年度宇和島市水道事業会計補正予算（第1号）	
議案第99号	平成26年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第1号）	
議案第100号	工事請負契約について	
議案第101号	市道路線の認定について	
議案第102号	公有水面埋立てに関する意見について	
議案第103号	宇和島市農林水産物直売・食材提供供給施設の指定管理者の指定について	
議案第104号	宇和島市吉田観光物産センターの指定管理者の指定について	
議案第105号	宇和島市観光交流宿泊施設の指定管理者の指定について	
議案第106号	宇和島市過疎地域自立促進計画の一部変更について	
議案第107号	工事請負契約の変更について	
議員提出議案第3号	軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書	即日原案可決

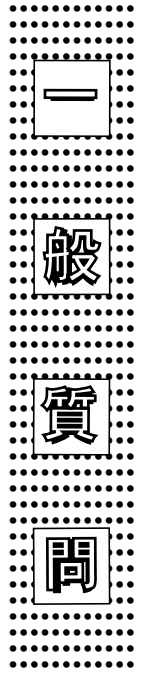
12月定例会に議員提出議案として提出された意見書は、全会一致で議決され、関係大臣へ提出されました。

「軽度外傷性脳損傷に関わる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書」

◆【継続審査分】
◆陳情第8号
伊方原子力発電所についての安全協定と避難計画に関する陳情
(総務委員会)
継続審査

◆陳情第9号
総合評価落札方式の採用に係る陳情
(総務委員会)
継続審査

◆陳情第5号
軽度外傷性脳損傷の周知及び医療機関の充実などを求める陳情
(厚生委員会)
取下承認



自由民主党議員会

福島 朗伯

子供歯科医療無料化について

【質問】

子供の医療費の助成について、厚生労働省が調査した結果、全ての都道府県と市町村が助成を行っており、対象年齢の上限は都道府県が就学前まで、市町村では入院、通院ともに中学卒業までという自治体が最も多いことがわかりました。

中でも北海道南富良野町は、小学生であれば22歳まで、町外で生活していても保護者が町内に住んでいれば通院、入院を全額助成される制度を実施しています。

宇和島市は平成25年4月より、中学卒業までの子供たちの入院費用のみの助成をしているのが現状です。

中学卒業までの子供たちの医療費を全額補助して欲

質問

しいという希望は強くありますが、予算もかなり膨れ上がりますので、歯科医療費無料化を取り組んでどうか提案します。

まず、宇和島市の子供たちの虫歯有病者率、虫歯の状況等について伺います。

【答 弁：保健福祉部長】

宇和島市の状況ですが、愛媛県国保病類別統計によると、平成23年度では、入院外費用額の疾病分類を見ると、県内で虫歯が1歳から5歳で第5位、6歳から18歳で第1位と上位を占めています。

また、平成25年度の3歳児健診における虫歯の保有率は24%で、県下ワースト3位となっています。

さらに、小・中学校における虫歯の保有率も県内平均よりも悪い結果であり、虫歯の対策予防は本市においても重要な健康課題の一つとなっています。

【質問】

県下の歯科医療費無料化

を行っている自治体の現状を伺います。

【答 弁：保健福祉部長】

小学生以上の歯科医療費の無料化を実施する県内の市は2市です。西条市は中学卒業まで、新居浜市は小学校卒業までを対象として実施しています。

町では、入院・通院の無料化で、中学卒業までは上島町、久万高原町、松野町の3町、小学卒業までは内子町が実施しています。

【質問】

宇和島市が中学生まで歯科医療費を無料にした場合の試算額を伺います。

【答 弁：保健福祉部長】

子供に係る医療費は、乳幼児医療費助成事業により小学就学前までの乳幼児を対象にした医療費の助成に加え、平成24年度から市単独事業による児童医療費助成制度を創設し、小学生の入院費助成を開始し、平成25年度からは中学生も入院費も対象とする拡充を図ったところです。

小・中学生に係る歯科医療費の無料化については、試算を行ったところ、約1、

500万程度の一般財源が必要と推計されています。

【質問】

歯と健康の関係について伺います。

【答 弁：保健福祉部長】

虫歯は、虫歯菌による感染症です。乳歯の虫歯を放置すると、生え変わった永久歯が虫歯や歯並びが悪くなるなど、悪影響を及ぼします。

また、口腔疾患や糖尿病やがんなどの生活習慣病に悪影響を及ぼすことは、最近の疫学研究で報告されています。

また、重度の歯周病の妊婦は低体重児が生まれる確率が高くなることや、歯の数や口腔機能がよいほど認知症の発症が少ないことなども報告されています。

歯の健康を守ることが全身を守り、医療費の減少に貢献できるものと考えます。

【質問】

子供の時から口腔の健康回復・維持は重要な施策の一つとなります。長い将来を見据えれば、口腔の健康が健康維持、医療費全体の抑制にもつながります。子

供たちが安心して暮らせるまち作りのために、ぜひ実現をして欲しいと思います。が、市長の見解を伺います。

【答 弁：市長】

医学的にも歯の健康を守っていただければ健康全体にもいい影響があるのは認識していますが、予算の問題もあり、医療費の全額無料化については、歯科も含めて、大きな政策の発想を考えなければいけません。

歯の悪い人、健康でも風邪をひいた回数が多い人は治療費が当然かさみます。健康を守るための基本的な生活習慣の改善を努力する方が先ではないかと認識をしており、歯磨き、間食をしない生活習慣ができれば、かなりの部分は防げると思っております。県下では、宇和島市は悪い方の部類に入っており、市民生活も含めて啓発作業を最初にやるべきだと理解しています。

その他の質問事項

◆職員の勤務評定

◆市街地活性化について

◆建国記念日奉祝大会

自由民主党議員会

清家 康生

土砂災害防止策について

【質問】

がけ崩れ防災対策工事については、総工費の60%が県、30%が市、10%が個人の負担率です。1000万円を超えてくる工事の場合、個人負担額は100万円を超え、これまでより自分の家の危険性が高まったことを認識しながらも、冷え込んだ経済状況の中10%負担率のために申請できない方々がいます。松山市の5%を目安として、この10%負担率の引き下げについて検討いただけないか。

【答 弁：建設部長】

がけ崩れ防災対策事業は特定個人の財産を守る意味合いが強く受益者が限定されることから個人率を設定しています。県内11市の個人負担率は、松山市と東温市を除く9市で10%から20%で、現時点では妥当と考えられています。

【質問】

平成24年にため池改修工事の負担率を5%から3%に引き下げていますが、この時の理由は。

【答 弁：産業経済部長】

ため池の改修工事は、1億円の事業費となり個人負担金は500万円ほどになり、受益者農家の負担が出ないことがきっかけでした。ため池は受益者が限定される施設ですが、各地のため池が有する社会資本としての公共性に鑑み個人負担率を2%下げました。

【質問】

防災の観点、生命、財産を守るための理由から、過去に条例の一部を改正した経緯があるということを踏まえ、個人負担率削減について市長のお考えは。

【答 弁：市長】

個人負担金の額を見ながら総合的に判断をしなければいけないと思いますが、10%の負担をいただきながら事業の進捗をより多く、より早く行い事業を増やしていきたいと考えています。

大雨・台風に対して施した対応について

【質問】

ことし最も警戒した台風11号時に防災ラジオ、防災行政無線で避難準備情報として「土砂災害の警戒区域に住んでいる方で、危険と思われる方ら最寄りの公民館に避難をしてください」と流されましたが、避難準備情報の指定した避難所と避難勧告及び避難指示を発令したときの避難所が違うのはなぜか。

【答 弁：総務部長】

第1の避難所として、雨量等を勘案いしまして今回の避難は公民館が適切であると判断のもと避難所として準備をしました。

【答 弁：市長】

避難指示での想定は、自分で避難するのが困難な人や家が危ないと思う人です。避難準備情報で避難する人は、各地区・各公民館に数名です。逆に、避難の指示や命令が出たときは、各学校に体育館の施設を外し準備対応していたと思います。担当の対応はそれでよ

かったと思います。

事前行動計画タイムライン導入の進捗状況について

【質問】

愛南町では台風が接近した8月9日の4日前から行動を起こしており、今回一連の愛南町の対応は、一種の事前行動計画タイムラインだと思いました。タイムライン導入について、12月定例会で提案をし、市長は「タイムラインという考え方はわかりやすく今後の台風等の警戒について、このタイムラインを重要視していきたい」と明言されましたが作業の進捗状況は。

【答 弁：総務部長】

タイムライン導入状況についてはまだ準備をしていますが、事前防災のための行動について、住民を含めた関係者で共有し連携することができ大変有効だと思っています。専門機関の意見や他自治体の事例を参考に検討をしたいと思っています。

【質問】

旧3町では防災行政無線、今は個別受信機を導入していますので100%です。それがラジオの配布、新しい施策により三間町は20ポイント津島町と吉田町では25ポイント現状よりも悪くなっています。また、難聴地域では、ケーブルテレビと契約している方は、ラジオとテレビをつなぐ同軸ケーブルが、契約をしてない方は、アンテナが必要で、どちらも申請が必要ですがその申請はされていますか。

【答 弁：総務部長】

配布されたラジオが利用される様に、啓蒙周知も含め難聴地域の解消に努めたいと思います。

【質問】

ラジオ配布等については、命の情報を伝達していく一つのアイテムであり、慎重に扱ってほしいと思います。配布率も必要ですが、実際の稼働率に十分配慮し、来年以降は防災ラジオについての施策を講じてほしいと思います。

防災ラジオの配布率と、難聴地域解消の取り組みについて

無会派

岡原 文彰

観光行政とおもてなしについて

【質問】

市の観光行政について、市長は、いかにお考えか。

【答 弁…市長】

市長就任時から、人口減が既に起こっています。これを補うには、交流人口をふやす以外にないということ、観光で来る方々を一人でも多くふやしていく施策が必要と考え、できることはやってきたつもりです。特に、来年のテーマは入り込み客数とあわせて、宿泊客をプラスに持ってきたということ、これ観光の大きな目標になってくると認識しています。

【質問】

市総合計画後期基本計画で観光振興施策に触れているが、より具体的な観光振興計画は策定しているか。

【答 弁…産業経済部長】

策定しておりません。

【質問】

今治市は平成21年3月に策定しているが、観光行政をいかに進めていくかを具体的に描いたバイブル的な存在である。当市も、しかるべきバイブルがなければ、一貫性、合理性のある施策は生まれないと思うが。

【答 弁…市長】

長期計画の観光行政というところで、大きな方向性は示しています。それと今治と比べて、宇和島市は独自の観光協会を持っており、うまく機能すれば、一貫性を持って観光振興に当たれると思います。その増強をやっていく中で必要になれば、策定も考えていかなければいけないと思います。

【質問】

ここ5年間で11隻もの外国船籍の旅客船が寄港している。今後の旅客船の入港予定について問う。

【答 弁…建設部長】

平成26年度、1月に1隻、27年度、4月に5隻、5月に3隻、10月に1隻の計9隻、28年度、4月に3隻、5月に4隻の計7隻です。

【質問】

旅客船の寄港は、市が働きかけて実現したもののか。

【答 弁…産業経済部長】

市の誘致ではなく、訪れた際の魅力を認めていただき、ツアーの運営会社、企画会社が行程に入れていただいているのが実情です。

【質問】

昨年の滝川クリステル氏の伝説のスピーチの中で使用されたおもてなしは、日本社会に根づく歓待の精神を表す。市長は、昨年9月定例会で、また、「広報うわじま」10月号の中で、おもてなしの言葉を引用しているが、言葉の意味をどのようにとらえているか。

【答 弁…市長】

マニュアルに沿った単純に決められた対応でなく、それぞれの人間が自分の感性に基づき、自分の態度、言葉で対応できるようにする、これが本当のおもてなしだろうと思います。我々としては、おもてなしの心を忘れることなく、今後対応できる市民でありたいし、市民をつくっていかねば

ばいけないと思います。

【質問】

市長の言う、おもてなしのまち宇和島は、現時点でどこまで達成できているか。寄港する客船に対するおもてなしとは何であるか。

【答 弁…市長】

入港時、観光協会の旗振りの方と、ボランティア通訳の方と、あと市の職員で牛鬼をかわいてお迎えをしていることと、特筆すべきは、高齢の方が太鼓をたたいて「これかた太鼓」の方々に毎回、朝早くから太鼓でおもてなしをしていただいている。これが結構受けています。ただ、こんな何も無い港で、客船が毎年2隻、3隻来てくれるのは、全国的に見ても宇和島だけです。

城があり、お寺があり、そして食べるものもある。真珠やタイ、ハマチという産品もあり、日本の縮図を半日で味わえるということ、気に入っているという話を船長以下から聞きます。そういうよきをもっと宣伝していけるように頑張っていかなければと考えています。

【質問】

私が立ち会ったお見送りでは、私を含めて合計7名で、大変寂しいお見送りだった。寄港に対してだけでなく、訪れる方々の心に残るおもてなしができるよう、まずは宇和島市おもてなし実行委員会（仮称）を立ち上げ、官民一体で現状を精査し、改善策を押し進めることで、初めて市長の言うおもてなしのまち宇和島が実現できるのではないかと。

【答 弁…市長】

当然、できる限りのおもてなしでお迎えしたいと思います。ただ、出港時のお見送りは、全くと言っていいほどされてないのも現実で、こういうところをいかに補い、宇和島はいいところだと認識してもらえるか、宣伝方法も含めて対応を考えたいと思います。

その他の質問事項

◆産業未来創造室の活動状況について

三 曳 重 郎

福祉行政について

【質 問】

社会福祉協議会のおこなっている、いきいきサロンについては、高齢者の交流の場として元気づくり、趣味を通しての仲間づくり、閉じこもりの防止、情報交換の場として大切な事業だと思えます。

サロンの場所も平成19年から21年で1.7倍の増加、参加人数も2倍の増加を見ておますが、現在の個所数や参加人数の状況は。

【答 弁：保健福祉部長】

高齢者サロンの活動につきましては、宇和島市が平成20年度から介護予防活動支援事業として、サロンの立ち上げ、介護予防事業などの高齢者元気づくり活動の支援を社会福祉協議会へ事業を委託して行っております。

サロンの数は180カ所で、事業委託前の平成19年

度の70カ所に対し2.6倍の増加、また、参加人数につきましても2,399人延べ参加者数2万698人となっております、19年度より参加者は2.2倍、延べ参加者数は2.7倍となっております、ボランティアでサロン運営をさせていただいております方々には、大変感謝をしております。

広い面積に散財する集落が大変多い宇和島市でありますが、このような高齢者サロンが地域の中で進展していることは、今後の高齢者対策に大変有意義な地域支援となっております。

【質 問】

サロンは人口密集地では立ち上げやすいのですが、山間部や、少し住宅間が離れたところなどはサロンの立ち上げはしにくいと思えます。

今後、1つの大きな課題になると思えますがどのようにお考えか。

【答 弁：保健福祉部長】

現在サロンは180カ所で、ここ数年間は余り伸びていません。今後は逆にこ

の180カ所を充実させていくことに方向を変えております。

ここには、なかなか遠くに行けない、生活圏域が縮小された高齢者が集まっていただいております。そこに介護予防を集中して入れていき、楽しいサロンというところに集まっていたときに、何らかの介護予防をいただいたらと考えております。

【質 問】

認知症については、症状や割合、病院に行くまでの時間やその理由について報道されております。

昨年のテレビで、ある自治体の取組として、3名の方が専属となり、独居または高齢者宅を訪問し、認知症になっているかいないかを調査し、認知症の早期発見と認知症になっている方への対応を行っていることが紹介されました。

認知症と判断された方へ、病院への受診を勧める一方、認知症を認めない方、受診を拒否される方には、身内の方から受診を勧めていた

だくなど、認知症の掘り起こしや早期発見・早期治療などの取り組みについて紹介されておりました。

宇和島市では、認知症の掘り起こしや早期発見などの取り組みをどのような方法でされているのか。

【答 弁：保健福祉部長】

認知症の早期発見の取り組みとして、家庭訪問までのチェック等は現在おこなっております。

宇和島市においては、基本チェックリストによる認知度の項目チェックで確認、また、民生委員さんからの情報提供、保健師の活動、窓口、電話相談などから早期発見につなげております。現在、国が示している認知症施策5カ年計画、いわゆるオレンジプランに基づいて、認知症の進行度に応じた支援の流れを示す認知症ケアパスを、宇和島医師会、介護関係者等で共同して作成しております。

また、宇和島医師会の先生方には、積極的に「かかりつけ医認知症対応力向上研修」などを受けていただ

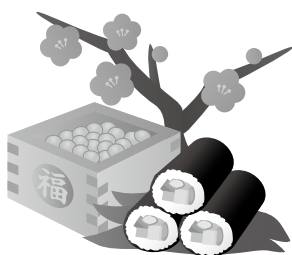
き、診療などからの早期発見にも御協力をいただいております。

今後、27年度以降に国が制度化を予定している認知症初期集中支援チームが設置されれば、より早期の取り組みに役立つと考えております。

認知症の行動、幻覚、妄想や徘徊などの問題行動は、周囲の方々の接し方や環境に大きく左右されますので、早期から地域ぐるみの支援が大変重要だと考えております。

その他の質問事項

- ◆ 財政状況について
- ◆ 公有地有効活用について
- ◆ 教育行政について



護憲市民の会

浅野 修一

正・非正規職員のあり方

【質問】

行政運営をするに当たって、市民生活に支障を来すことがないよう、適当な数の職員の配置をしなければなりません。職員数は何人が適当か、その仕事量や、財政事情、市民要望など、判断が難しいと思いますが、市長はよく松山市の例を出して、人口1,000人に6人の職員を目標数にしていると言われています。約500人ぐらいになります。その数字の具体的な根拠について伺います。

【答 弁：市長】

松山市の1,000人当たり6人という数字は、15年前の松山市の実状です。

それから大変な勢いでIT化が進み、効率化もできているはずで、15年前の松山市に少なくとも近いような人数で市政を運営できるようにやっていくべきでは

ないかと思っております。

【質問】

支所は正職員も臨時職員も減っていますが、本庁は、正職員が減って、その分臨時・嘱託職員で賄っているようです。市長が言われるような正職員を500人にすることを考えると、例えば保育園の民営化、統廃合、支所を宇和海支所ぐらいの人数にせざるを得ないと思えますが如何ですか。

【答 弁：市長】

総務の方で、今の仕事を行うには何人要するのか、どう配置するのがいいのか、検討をしています。それに基づき、今後どうするか考えていきたいと思えます。

支所の人数をできることなら減らしたくないという思いはありますが、仕事の効率化の観点からいって、できるだけ集約化をさせて欲しいというのが職員のコンセンサスでそれを受け入れて今のような格好になっているということも、御理解いただきたいと思えます。

【質問】

現在の職員の配置数につ

いて、副市長はどのように認識されているでしょうか。

【答 弁：副市長】

非常に厳しいという現実の状況は把握しています。

【質問】

嘱託職員の給与は、事務職で年収約170万円しかありません。市長は、これまでの議会答弁等で、将来年収約300万円には上げていきたいと話されていますが、今後の計画について伺います。

【答 弁：市長】

そついつ数字を目指して、毎年できる限り改善を図っていきたく思っています。そのための原資が要りますので、削るところは削りながら再配分し、臨時・嘱託職員の給与面の待遇改善に持っていくたいと思えます。

小中学校の修学旅行の保護者負担

【質問】

小・中学校の修学旅行に係るバス料金について、増額となった分を県と市町で負担することが報道をされました。中村知事が大変素

早い判断をされたと思えますが、宇和島市も同調をして、来年度、補助金を支出する考えがあるか伺います。

【答 弁：市長】

基本的には燃料費の値上がり分について補助をしていこうと考えています。

応分の負担をしながら、保護者の負担軽減をやっていかなければいけないと思っております。

【質問】

市内の小・中学校の修学旅行は、大体同じコースで行うそつですが、学校によって保護者の負担額に随分差があります。同じコースで差が出るのは、バスの負担が生徒の人数割りによって異なるためです。この部分について幾らか市が負担し、ある程度均等化を図るべきではないでしょうか。

【答 弁：教育部長】

旅行日程や負担額は、児童・生徒や保護者の思いを最優先し設定されているものですが、旅行費用を縮小させる努力は必要であると考えます。各学校に対して、

児童・生徒や保護者の思いを大切にしながら、参加規模に応じたバスの利用の工夫など、格差是正に向けた取り組みをお願いした上で、修学旅行の負担額の均一化に向けた補助制度を検討したいと考えています。

【質問】

保護者負担の均等化について、市長に伺います

【答 弁：市長】

補助を出すすすれば中身を知り、業者の選定まで関わり、全部まとめて修学旅行の入札をしなければいけなくなる可能性もありますので、簡単には結論を出せません。今後、状況の把握等も含めて、県の方針とも整合性を出しながら、対応をできるだけスムーズにやっていきたいと思えますので、勉強の期間をしばらくいただきたいと思えます。

その他の質問事項

◆地方自治体からみた安倍政権の評価

◆27年度予算編成方針

◆市の議会対応

日本共産党

坂尾 眞

地方自治体の経済政策について

【質問】

地域経済について、自主的・地域循環型の経済をつくっていくためには、中小企業振興というものは欠かせないと思います。

地域経済をどのようにして活性・再生していくことと
思われているのか。

【答 弁：市 長】

宇和島市は1次産業の占める割合が大きく、まずここを真面目に働いたら食べたいける産業に復活させるのが一番であると考えています。

市としては補助制度等々を設けるなど6次産業化などについても全力で対応しているところではあります。

中小企業につきましては、来年度から振興資金と同じように、利子補給というところをやっていく、安く借り入れができるように検討しているところです。

【質問】

松山市で行っている円卓会議では、経済団体、学識経験者、金融機関、市民活動の団体も参加し円卓会議で情報交換をおこない地域経済の現状を分析、その打開策を模索する取り組みを行っています。

私はこの方向が一番早いのではないかと思うが。

【答 弁：市 長】

各界、各層の方々が集まって会議をやるというのも、いいのかもしれないと思います。ただ、宇和島の場合、まず商店街の方々が「どのような方向で行くのか」の意思統一ができないか、ということをおまち会議」では期待しております。

商店街ですから、売ることについて、みんなでどういう方向でお客様に来てもらうかなどを「おまち会議」を通じて、私としては議論して実行してほしい、そこまでいって初めて会議の効果がでてきていると認めざるを得ないと考えます。

しかし、残念ながらもまだその途中のレベルにも達していないという私の認識であり、ぜひとも身のあるものの動きになるように、行政もお手伝していききたいと考えております。

悪臭問題について

【質問】

坂下津と宮下の悪臭問題については、長年の課題となっております。

「市町村長は悪臭を調査し規制基準に適合しない場合は指導する。指導に従わない場合は改善勧告及び改善命令を出し罰則を適用することができる」との規定があります。要するに、市町村長の権限で行えるというふうに理解してよろしいか。

【答 弁：市民環境部長】

平成24年12月の権限移譲によりまして、市は悪臭防止法による規制地域を指定することができるようになりました。市が規制地域を指定しますと、法的な指導体制が整うこととなり、その地域における規制基準を

超える悪臭を排出する事業者に対して、市が行政指導を行うことができることとなります。

【質問】

市が行政指導をできるならば、市長の責任は大変重要だと考えます。

規制地域を指定すること
でいいわけですから、条例改正、条例制定は要りません。

現在、本当に広域の方々から苦情が発生している悪臭問題にどのように対応されるのか。

【答 弁：市 長】

私も何とかしなければいけないと思っている宇和島市の環境問題だと思っております。

指定ということに一言に進むのではなく、理解を得た上で測定をさせていただき、この冬のあいだ実際の臭気測定というのを各工場ですせてもらおうと思っております。

データのどのようなか測定した上で、まずは改善を図っていただき、必要があればそういうことをやっています。

いきたいと考え、その作業をしているところです。

【質問】

悪臭問題は市民を本当に苦しめている大変重大な問題だと思えます。

来年度の当初予算で臭気等の測定機器を購入していただき、環境課できちっと管理し、数値を公表してほしいと思いが見解は。

【答 弁：市 長】

前向きに検討させていただきたいと思えます。

私としても厳しくするところにおいては、市民感覚に基づいて行い、一方で生産活動に伴うものということで事業者の理解を得ながら、何よりも法律的に合格しているのかなどの見きわめをしながら、作業を進めていきたいと思っております。

その他の質問事項

◆地域経済のアベノミクスについて

◆同和対策について



護憲市民の会

岩城 泰基

教育関係等について

【質問】

宇和海中学校と城南中学校の統合計画に伴い建設された、定員32名の寄宿舎はまゆう寮は、現在6名が入寮しており、辺地外からの入寮希望者もあると聞いております。第一次募集で日振島小、戸島小、蔦淵小の入寮者を確定して、城南中、あるいは全ての遠距離通学者を対象にして第二次募集を行い、寮の有効活用を図るべきと考えますが、教育長に答弁を求めます。

【答 弁】：教育長

現在、議員がおっしゃるとおり、6名の寮生が在籍しております。10月に入寮希望調査を実施した結果、来年度の寮生は17名から18名になる予定でございます。なお、島嶼部の方は市内にそれぞれ別宅などを保有している方もおられますので、対象者全てが入寮を希望さ

れるかどうかは、現在のところ不明でございます。

教育委員会といたしましては、中学生という多感な思春期の時期は、できるだけ可能な限り自宅からの通学が望ましいと考えており、辺地以外の生徒の受け入れにつきましては、自宅からの通学が困難な状況等を十分調査した上で、慎重に検討していきたいと考えております。

【質問】

成長過程にあり、未熟さもあわせ持つ子供たちが、命にかかわるような大事に至らないような配慮はもちろん、健やかに寮生活が送れるような運営体制として、はまゆう寮に舎監の配置が必要だと思いますが、教育長に答弁を求めます。

【答 弁】：教育長

現在、はまゆう寮には、学校の教員を舎監として配置はいたしておりません。来年度からは、城南中学校の教員を舎監として配置していただくように、愛媛県教育委員会と調整中であり、配置の方向で回答いただけ

るものと考えております。

また、生徒の一部が在籍しております県立南中等学校も舎監配置を前向きに検討していただいております。来年度から城南中学校、県立中等学校、両校の教員が舎監としてはまゆう寮に従事していただける見通しがあります。

【質問】

発達障害者支援法第3条では、国と地方公共団体の責務について「発達障害の早期発見のため、必要な措置を講じるものとする」とうたわれております。早期発見のためにどのような措置を講じておられるのか、理事者に答弁を求めます。

【答 弁】：教育部長

発達障害児の早期発見については、学校教育課、保険健康課、福祉課が連携をとりながら、5歳児健診、夏休み教育相談、臨時教育相談、就学時健康診断などを活用し、発達障害のある子供の早期発見に努めているところでございます。

【答 弁】：保健福祉部長

保険健康課では、乳幼児

の定期検査や保育所での保育士の研修に基づき、幼児を見つけたところから早期発見につないでおります。

【質問】

発達障害と思われる就学前、小学校、中学生の数について、それぞれ関係理事者に答弁を求めます。

【答 弁】：保健福祉部長

保育園で預かっている就学前児童におきましては、発達障害及び診断はされていないが保育士が気になる子供、合計しますと34人となります。

【答 弁】：教育部長

教育委員会では、発達障害のある子供に絞った調査を行うっておりませんが、個別の指導計画を作成する必要がある子供について、今年度10月末に行った調査結果として、公立幼稚園で6名、小学校では176名、市立中学校では53名となっております。

【質問】

就学前の幼稚園教諭や保育士に対する発達障害に関する研修など、具体的にそれぞれ関係理事者に答弁を

求めたいと思います。

【答 弁】：保健福祉部長

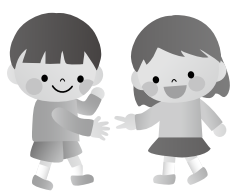
市内の保育所全園が加入している宇和島市保育協議会、ここに療育部会を設置しております。ここで年5回、発達障害も含めた研修を実施しております。

【答 弁】：教育部長

幼稚園の教諭につきましては、県単位で夏休みに開催されます特別支援教育コーディネーター研修の中で、研修を積んでおります。また、市内では発達障害に特化した研修ではありませんが、特別支援連携協議会というのを年3回実施し、小学校や幼稚園との連携を含めて、専門機関の方の最新の情報を得る努力をしております。

その他の質問事項

◆職員採用などについて



木下善二郎

空き家廃屋対策について

【質問】

昨年12月議会での我妻議員の質問に対する市長の答弁は、来年中には議会の方に条例を出せるように作業をやっていききたいとの明快な答弁だった。議場での発言は議場で訂正すべきと思う理由について伺う。

【答 弁：市 長】

私としても来年中にやりたいという思いで指示もして、担当からも確認をとっていました。ただ、残念ながら国の方で、6月の国会で決まらず、9月でも決まらなかった。そして、ようやく決まったので、今、最終チェックをやっています。来年の3月の議会に提出できるような作業をしています。

吉田町に多い危険な雨水溝へのガードパイプの設置について

【質問】

吉田町には、水路のふたのない溝が多い。特に東小路の新橋裏から市立吉田病院までの市道沿いやレンガ舗装に至る横道の水路にはふたがない。総延長で約400メートル程度あるが、深さが60センチ程度あり、落下すると大変危険な水路である。高齢化が進行する中、高齢者にとって安全、安心のまちづくりのため、ガードパイプの設置について要望するが、答弁を願う。

【答 弁：市 長】

高齢化という視点からすると解消していかなければいけないが、莫大なお金が必要ということも思っており、今後、どうしていくか、担当と検討して報告させていただきます。よろしくお願いいたします。

【質問】

今議会に上程の「専決第19号・市道事故の和解」だが、これは市道に設置の集水ますに足をとられて転倒

して負傷し、医療費15万円を市で払ったという案件だが、管理責任は市にある。だったら、落下の危険がある溝を放置していた管理責任も市にあると思うが、こういう訴えとか溝に落ちたからどうしてくれるんだというような話は吉田の町民からはなかったか。

【答 弁：建設課長】

私のほうから吉田町に関して聞いてはおりません。

【質問】

吉田の方たちは自分が溝に落ちたんだと、自己責任と捉えて訴えたり町のほうにも言わないということだ。危険な水路の溝にはガードパイプぐらいの設置はどうしても必要ではないか。

【答 弁：市 長】

莫大な資金を投入せないかんということで、長期計画を立てなければ対応できないと認識しています。担当とも議論した上で、できるだけ早くお答えをしたいと思えます。

大浦保育園について

【質問】

改築候補地は、市長が諮問した子育て支援事業検討委員会が平成24年3月に提出した答申書に記載の3候補地で間違いないか。

【答 弁：保健福祉部長】

大浦保育園の現在地、大浦埋立地、南予青年の家跡地の3カ所間違いありません。

【質問】

答申書で、現在地改築が最も適当とある根拠は。

【答 弁：保健福祉部長】

答申ではそうでしたが、その後、児童がより安心して過ごせる環境を考慮し、地震による津波の影響がない南予青年の家跡地が望ましいと考えています。

【質問】

南予青年の家は進入路が狭くて勾配もきつい。なおかつ奥に向かう市道があり、それを生かすとすると、住吉小学校の教員駐車場がなくなるが、そのような設計で考えているのか。

【答 弁：市 長】

青年の家は愛大のエクステンションとして利用してもらっており、そういうところの調整ということがあります。また、道路のつけかえは必須ということと、その合理的な方法と金額もあわせて検討しており、総合的に判断して最終的な立地を検討したいと思えます。

【質問】

完成年月はいつ頃か。

【答 弁：市 長】

来年度の末を目標としているが、愛大との調整、工事の申し、そして、来年は特に耐震の最終年度で、工事を発注しても受注してもらえないかどうかという心配もあるというところで、状況を見ながら、できるだけ早く検討したいと思えます。

その他の質問事項

◆宇和島ルネッサンスについて

◆建設行政について

◆港湾問題について

◆防災・減災対策について

自由民主党議員会

上田 富久

教育行政について

【質問】

昨年の9月定例会において、教室のエアコン設置について質問をさせていただきました。市長は、子供は順応しやすいから気合いで乗り切れと言って私の質問を一蹴されました。市長の考えは変わりませんか。御所見をお伺いします。

【答 弁】市長

私としては、やはり若いころに体を鍛えておくというところを考え、疑問を呈させていただいております。

ただ、私も正解はどちらなのか常に考えておりまして、今の時代ということとことで悩んでおります。

宇和島市の計画の中で今年、来年で耐震化を終えることになっており、来年度終わるころまでにはきちんと結論を出して、どういふふうにしていくか、次の作業での見直しを検討してい

るところでございます。

【質問】

今年度7月1日から9月30日の期間中に学校管理下で保健室を利用した児童・生徒のうち、熱中症の疑いがあった児童・生徒数は、中学生68名、そのうち熱中症と病院で診断された生徒は3名という状況でございます。先ほど市長が、耐震が終わってから、2年ぐらいいのちには考えておきたいという話をされましたが、この状況を聞かれてどう思われますか。

【答 弁】市長

私としては、逆に体力が弱まっているのかなと心配する数字であると捉えませんでした。ただ、エアコンが完備している中等学校の実情も、参考にする必要があると思っております。今後調査をさせてみようと思っております。

宇和島市観光交流施設の指定管理者について

【質問】

宇和島市観光交流施設本

屋旅館の指定管理者の指定について、前回、3年前の指定管理者の指定の条件と、指定に至った経緯を産業経済部長にお伺いします。

【答 弁】産業経済部長

指定期間は平成23年10月1日から平成27年3月31日までの3年6カ月間です。主なものとしては、利用料金制を採用しており、施設から上がる収益を指定管理者が収入とするという扱いしております。管理経費については、市からは支出しないことを条件とし、平成23年7月4日から平成23年8月1日までの間、公募を行いましたところ、きさいや宇和島から1社のみの応募があり、宇和島市公の施設指定管理者選定委員会の審査を経まして指定管理候補者として選定され、議会の議決をいただいて決定いたしました。

【質問】

今回指定管理者に年間300万円を上限に5年間補助するという説明がございました。前回は管理経費は支出しないと言われました

が、今回はどういった試算のもと300万円という金額が出てきたのか、産業経済部長にお伺いしたいと思います。

【答 弁】産業経済部長

指定管理者の各年ごとの報告に基づき、管理期間中の経理、収益の状況について市としても把握をしている中で、今回は指定管理料なしということで募集をしましたが、今回は同じ条件で募集することは困難であるという判断をいたしました。

【質問】

宇和島市観光交流宿泊施設本屋旅館の決算状況を産業経済部長にお伺いします。
【答 弁】産業経済部長
平成23年度の決算額は5,200,600円の赤字でございます。開設後の平成24年度は、6,380,185円の赤字、平成25年度は4,350,865円の赤字となっております。

【質問】

このままの経営形態ではますます運営は厳しくなってくると思いますが、経営

の健全化を図るための改善計画があれば産業経済部長にお伺いしたいと思います。

【答 弁】産業経済部長

きさいや宇和島の収支計画では、この間の経験を踏まえ、平成27年度4万8,000円、28年度2万5,000円、29年度21万7,000円、30年度29万2,000円、31年度42万6,000円という黒字決算見込みになっております。きさいや宇和島の意見としても、確かに一棟貸しについては100%の回転率であっても入ってくる宿泊料は限界があるということは十分承知しており、議員が御指摘になられたことも含めて課題として受けとめて、なお一層の改善に努めたいという発言があったことをお伝えしておきます。

その他の質問事項

- ◆空き家対策について
- ◆きさいや広場について



武田 元介

平成27年度予算について

【質 問】

コンビニ交付サービスの評価として将来の拡張性が考えられない場合は、休止や廃止を提案します。それに対するお考えは。

【回 答：市 長】

県下初、コンビニ交付を行ったことで宣伝効果があり、注目されたことは評価していいと思います。平成28年1月からマイナンバー制が始まるためコンビニ発行の証明カードが必須になることから、その後の推移を見ながら判断したいと思っています。

【質 問】

医療費、介護費削減のための具体策は。

【回 答：保健福祉部長】

医療費の削減や適正化については、ジェネリック医薬品利用勧奨通知により年額800万の削減効果が出ています。特定健診は、26

年4月から無料化し受診率は2・4%向上しました。レセプトデータや国保データベースのシステムでは、本市の医療費の現状を分析しデータヘルス計画をまとめ、施策に反映したいと考えています。また、歯科検診関係は、国庫補助の年齢について検討する準備をしています。それ以外の施策は、医師会等関係機関や民間企業と連携をとり、地域が一体となった健康づくりをと考えています。

介護関係では、介護給付を抑制するために介護予防や心と体の健康づくり等で介護が必要な状態になるリスクを減らし、介護予防に力を入れたいと思います。さらに、県と一緒に監査や指導を行い、削減を図っていこうと考えています。

【質 問】

九島架橋竣工に向けた準備は。

【答 弁：建設部長】

九島架橋事業の橋梁本体工事は、平成27年10月に桁の架設工事を予定、取り付け道路は坂下津側、九島側

ともに平成28年3月の供用開始に向けて進んでいます。島内の県道についても本九島に至る区間で車両の通行に支障を来す箇所は改良を行うと報告を受けています。完成後については、平成25年度に九島地域振興整備計画書を作成しており、27年度に施設整備を行いたいと考えています。また、九島地区では島民による九島総合開発推進協議会が結成され、地域づくり、地域振興の検討が行われています。

【答 弁：産業経済部長】

これまでの取組として、市の交付金事業を利用した九島地域づくり協議会の島婚Storyや九島くるりんウォークなどは、マスクミで取り上げられ成果を上げていると思います。

また、ANAグループと

青山学院大学の共同事業の

同大学のインターシップが、フィールドワークを九島で実施し、報告会も開催されることになっています。

【質 問】

海外からの旅行者等観光客増のための施策は。

【答 弁：産業経済部長】

高速道路の延伸により町並博やいやし博といった地域活性化イベントを実施し、入込客は増加しています。来年度から伊達400年祭知事が主唱された県と南予が連携したイベントや愛媛国体と、毎年継続して行われ、イベントの効果を最大限発揮できるよう取り組んでいきたいと考えています。

イベント自体は28年度ですがPR活動等は27年度から実施をし、全体事業費の4割程度を市が負担する予定になつており予算を計上します。海外からの旅行者、特にクルーズ船のおもてなしについては、まだまだ考え直すところがあると考えています。

【質 問】

教育予算について

【答 弁：教育部長】

文科省から耐震化のおくれを名指して指摘されたため、学校施設の耐震化事業を最優先に取り組んできました。平成27年度予算については、統廃合の予定のない施設の耐震化を完了すべ

く、最終年度として耐震工事7校、改築工事4校を実施します。学校教育においては、生きる力の育成、健やかな体、豊かな心を育む教育を目指し、学力向上にむけて、標準学力検査等や学校生活意欲度調査を行い、確かな学力の定着と向上を目指し、障害児の就学指導と学校生活支援員など複雑化する教育現場へ人的支援の向上を図る予算計上となっております。

その他の質問事項

- ◆予算案策定までの経緯をどう公開していくか。
- ◆事務事業評価の活用は。
- ◆消費税増税を延期したことの影響をどう捉えるか。それへの対応は。
- ◆人事評価システムの充実により、給与の適正化は進められるか。
- ◆自死防止の具体的取組は。
- ◆宇和島駅前整備事業は。
- ◆宇和海の景観を利用したマラソン大会の準備は。